

議会の概要

令和七年版



桑名市議会事務局



「桑名市」の市章（平成16年12月6日制定）

水と緑が交流の輪を描く様子を表現し、その中央にハマグリの姿を描き市の文化や歴史をイメージしました。

円満に発展し、快適で住みよい桑名市を象徴しています。

桑名市章の由来

本市の市章は、全国から寄せられた応募から選ばれました



桑 名 市 の 花 ・ 木

（平成21年12月1日制定）



市の花「ハナショウブ」



市の木「ハナミズキ」



○ 人権尊重都市宣言

私たちは、だれでも平和のうちに人権が尊重される自由で幸せな生活をしたいと願っています。

しかしながら、現実の社会生活においては、今なおさまざまな人権侵害事象が見られるところであり、これを解決することは私たちに課せられた緊急の課題であります。今こそ、人間の自由と平等の精神を徹底し、差別のない民主的で明るく住みよい社会を築いて行かねばなりません。

よって、私たちは、市民一人ひとりが自らの人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる都市の実現を期し、ここに桑名市を「人権尊重都市」とすることを宣言します。

(平成 17 年 10 月 5 日議決)

○ 非核平和都市宣言

全人類の共存共栄と、美しい自然と緑のこの地球を核から守るため、私たち桑名市民は、人類史上最初の核被爆国民として、非核三原則を厳守し世界の恒久平和を切望して、ここに「非核平和都市」となることを宣言します。

(平成 17 年 10 月 5 日議決)

○ 交通安全都市宣言

交通事故のない社会の実現は、市民すべての願いであります。

しかし、車社会の伸展と道路交通網の拡充に伴い、道路交通量が著しく増大し、交通事故は年々増加傾向にあり、まことに憂慮すべき状況にあります。

交通事故を防止するためには、交通環境の改善を図るとともに、市民自らが交通ルールを守り、思いやりのある交通マナーを実践することです。

よって、市民一人ひとりが交通安全意識を高め、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現に努力することを決意し、ここに桑名市を「交通安全都市」とすることを宣言します。

(平成 17 年 10 月 5 日議決)

○ 青少年健全育成都市宣言

21 世紀を切り拓き、明日の桑名市を担う者は、青少年であります。

青少年が、豊かな心と健やかな体を備え、教養と創造性に富んだ人間として成長し、自身の輝かしい未来を開き、社会の形成に主体的に参画することは、全市民の願いであります。

その実現のためには、青少年自身が自覚と誇りを持って努力すると共に、すべての市民が協調・連携して青少年育成に取り組むことが重要であります。ここに青少年が健やかに育つまちづくりに全市民が邁進することを決意し、桑名市を「青少年健全育成都市」とすることを宣言します。

(平成 17 年 10 月 5 日議決)

○ 暴力追放都市宣言

最近暴力行為はますます増加する傾向を示し、今や市民への大きな脅威となってきました。安全で安心できる地域社会の実現を望む市民にとって反社会的な暴力行為は断じて許すことはできません。

よって、ここに市民の総力を結集して明るく住みよい桑名市を実現するため、「暴力追放都市」とすることを宣言します。

(平成 17 年 10 月 5 日議決)

○ 子どもの笑顔を守るまち くわな

～子どもを虐待から守る都市宣言～

子どもは、家族にはもちろん、地域・社会の宝であり、未来を担う希望です。

子ども一人ひとりの豊かな成長は、だれからも妨げられてはいけません。ましてや、子どもの命や心が脅かされることはあってはなりません。

ここ桑名に暮らすわたしたちは、子どもの健やかな成長を願い、子どもたちが伸びやかに生活できることを望みます。

虐待は身近に起こりうることと心に刻み、子育てに不安や悩みを感じている家庭に気を配り、わたしたち全員で子育てを支えるまちにしていきたいと思います。

わたしたち桑名市民は、ここに 3 つの思いを掲げ、子どもの笑顔を守り、大人の笑顔も輝くまちをつくることを決意し、桑名市を「子どもを虐待から守る都市」とすることを宣

言します。

〈3つの思い〉

まもる 子どもの命・こころ・育ちを守ります。

つながる 家庭・地域・関係機関など、子どもにかかわるすべての人がつながりを深め、
ともに助け合います。

まなぶ 一人ひとりが虐待について知り、ともに学び、考えます。

(平成 25 年 7 月 2 日議決)

目 次

I 市 勢

1	概	要	・ ・ ・	1
2	人 口 ・ 世 帯	数	・ ・ ・	2
3	位 置 と 地 形		・ ・ ・	2
4	市 域 の 変 遷		・ ・ ・	3
5	地 目 別 土 地 面 積		・ ・ ・	3

II 議 会

1	議 会 構 成	・ ・ ・	4
2	議 長 ・ 副 議 長	・ ・ ・	5
3	議 員	・ ・ ・	7
4	常 任 委 員 会	・ ・ ・	9
5	議 会 運 営 委 員 会	・ ・ ・	9
6	特 別 委 員 会 等	・ ・ ・	10
7	議 会 活 動	・ ・ ・	11
8	議 員 の 報 酬 ・ 費 用 弁 償 等	・ ・ ・	13
9	議 会 事 務 局	・ ・ ・	14

III 財 政

(1)	主 な 事 業	・ ・ ・	15
(2)	会 計 別 当 初 予 算 (対 前 年 度 増 減 比 較 表)	・ ・ ・	15
(3)	一 般 会 計 当 初 予 算 (対 前 年 度 増 減 比 較 表)	・ ・ ・	16

I 市政

1 概要

平成16年12月6日に桑名市、多度町及び長島町が合併し、現在の「桑名市」が誕生。市域は、三重県の北部に位置し、名古屋から25km圏にあり、東は愛知県、北は岐阜県に接しており、西はいなべ市及び員弁郡東員町、南は伊勢湾及び四日市圏域に接している。

地形は、養老山系の南東部に位置する山地・丘陵地帯と伊勢湾に面し、木曾三川と員弁川がつくる沖積平野、輪中に代表される低くて平坦な水郷地帯が広がり、西部丘陵地では名古屋圏でも有数の住宅団地や工業団地が形成されている。

面積は、136.65km²で県土の約2%を占め、人口は、約13万8千人。

東海道五十三次の42番目の宿駅として発展してきた桑名市は、現在でも高速道路や国道、鉄道など主要幹線が集中する交通の要衝として発展を続けている。

農業は、水稻を基幹作物として、平坦部ではトマト、ナバナなどの施設・露地野菜やシクラメンなどの施設園芸、丘陵地ではミカン、タケノコとの複合経営が行われている。

水産業は、木曾三川河口の汽水域を漁場として、ハマグリ、シジミを始めとする貝類の漁獲と海苔養殖、魚類の漁獲生産と、主に河川域でのシジミや魚類の漁獲が古くから行われている。

商業は、駅前や主要幹線道路の周辺に商店街が形成されているほか、大規模小売店舗や巨大アウトレットモールが大きな集客力を持ち、三重県北勢地域や県外の一部を商圈にもつ県内有数の商業都市として発達してきた。

工業は、全国有数の産地として知られる鋳物製造を始めとして、一般機械器具製造業や金属製品製造業が発達し、その中から「ホーロー鉄器」や「ボールベアリング」が開発された。

このほかにも古くからの「古萬古」、「箆笥」、「サンダル履物」などの伝統的工芸産業も受け継がれている。さらに近年、IT産業等新産業分野が桑名市の工業の一角を占めるようになってきている。

林業は、木材価格の低迷など取り巻く情勢は厳しい一方で、水源かん養、観光や教育の場としての機能が見直されており、森林の公益的機能の視点に立った維持・保全活動が求められている。

また、年間約1,580万人の観光客が訪れる桑名市は、多度山や多度峡、木曾川などの自然資源、六華苑や七里の渡跡、桑名の千羽鶴、多度大社、輪中の郷などの歴史的・文化的資源、長島温泉や大規模アミューズメント施設など、豊富な観光資源を有している。

このように、桑名市は多度山系の緑と木曾三川の水郷が醸し出す自然の豊かさと、宿場町・城下町として栄えた歴史がおりなす調和のとれたすばらしいまちであるとともに、企業誘致に向けた取り組みを強化していることから、新たな産業発展の可能性も高く、地域経済の活性化が期待されている。

令和4年4月には、保育所、児童発達支援事業所、養護老人ホーム、母子生活支援施設、生活介護事業所の5つの機能を1つの施設に集約した多世代共生型施設「福祉ヴィレッジ」を開設するなど、全国に先駆けた取り組みを積極的に行い、持続可能なまちづくりの実現に向けて日々進化を続けている。

2 人口・世帯数

(1) 人口

137,481人（令和7年3月末現在）

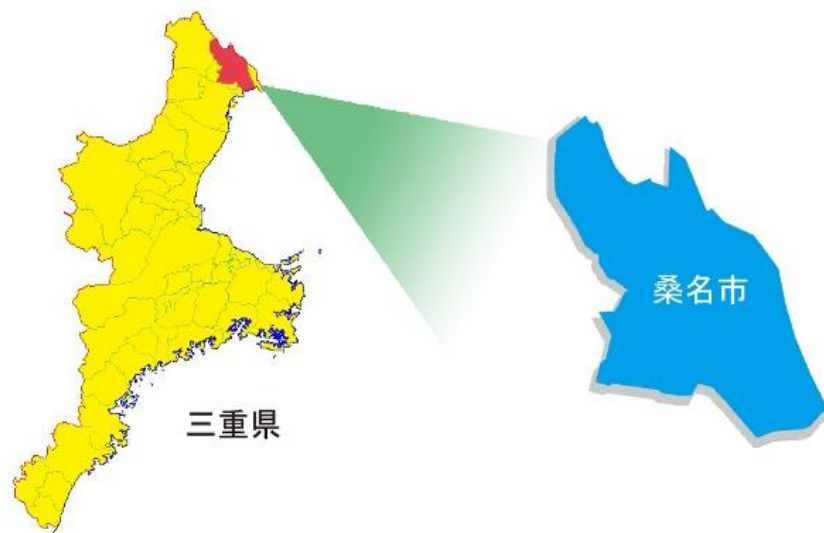
(2) 世帯数

62,089世帯（令和7年3月末現在）

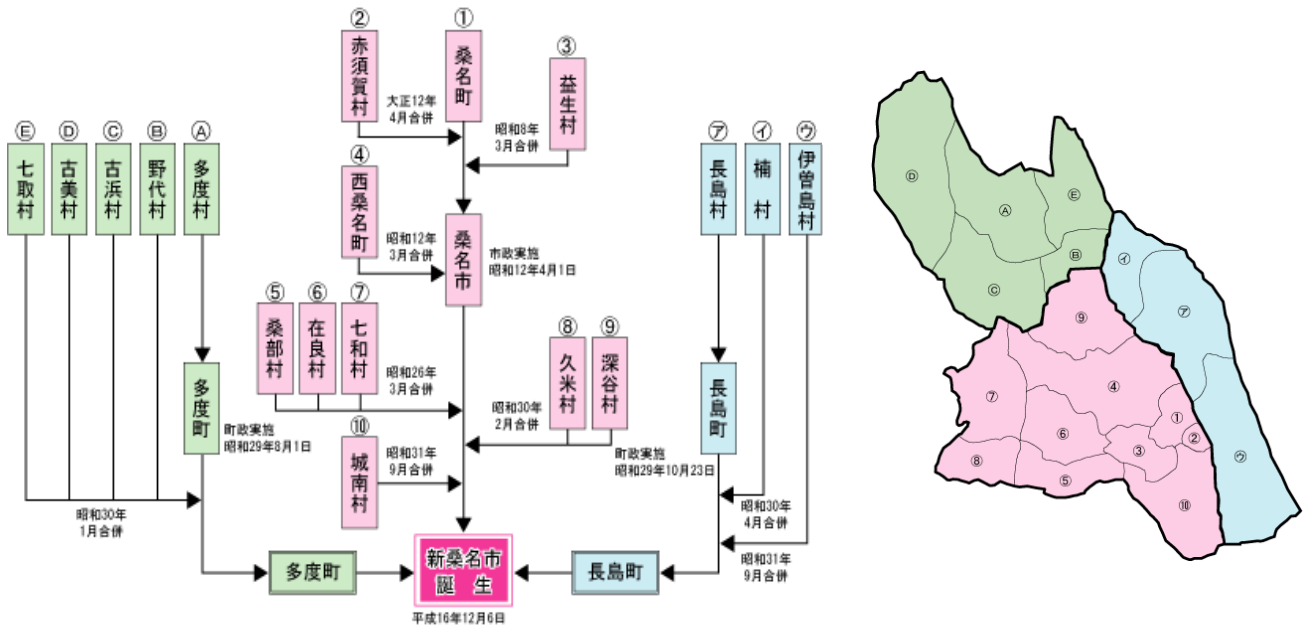
3 位置と地形

桑名市の位置（東経136度41分 北緯35度3分）

総面積 136.65km²



4 市域の変遷



5 地目別土地面積

単位：㎡、%

地目	面積	構成比
総面積	136,650,000	100
田	23,336,722	17.08
畑	6,517,941	4.77
宅地	22,569,299	16.52
池沼	412,744	0.30
山林	10,337,552	7.56
原野	498,297	0.36
雑種地	7,188,193	5.26
その他	65,789,252	48.15

※令和4年1月1日現在

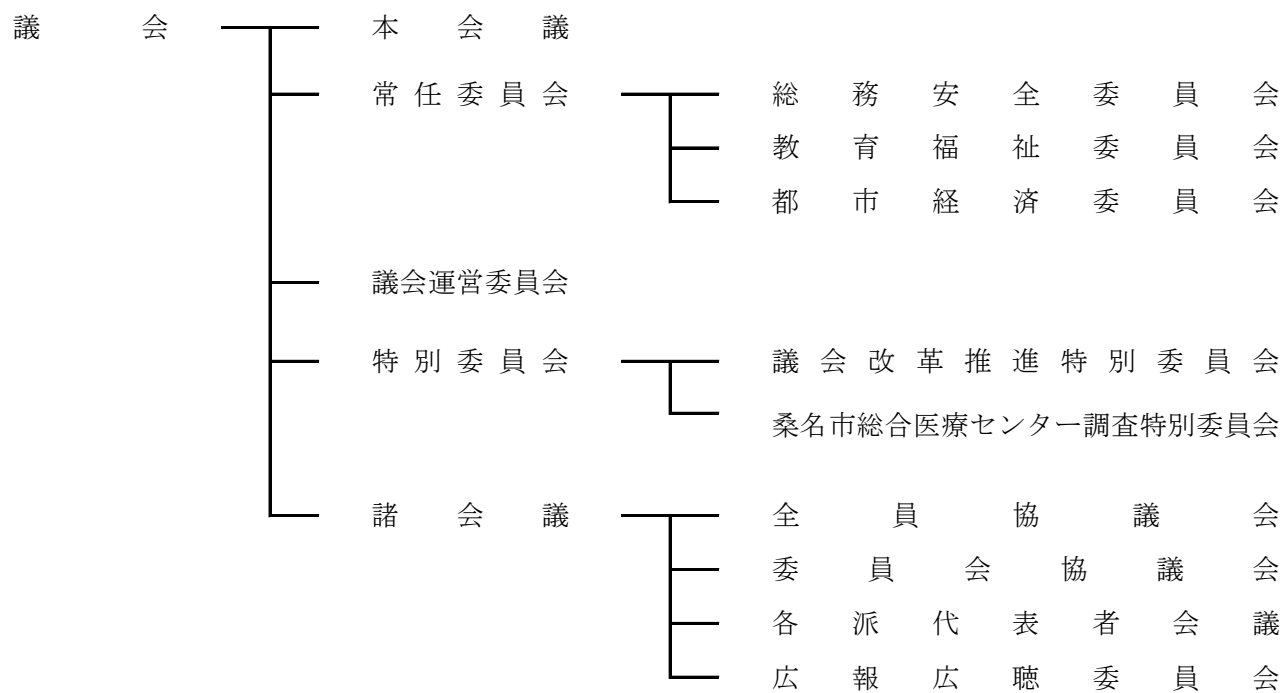
1 議 会 構 成

(1) 議員数

26人（定数26人）

※ 令和7年4月1日現在

(2) 機 構



※ 令和7年4月1日現在

2 議 長 ・ 副 議 長

(1) 議 長

氏 名	任 期
津坂 勝哉	平成 16 年 12 月 14 日 ～ 平成 17 年 12 月 20 日
伊藤 明	平成 17 年 12 月 20 日 ～ 平成 18 年 12 月 5 日
川口 拓夫	平成 18 年 12 月 12 日 ～ 平成 19 年 12 月 5 日
岡村 信子	平成 19 年 12 月 5 日 ～ 平成 20 年 9 月 3 日
堀 良二	平成 20 年 9 月 3 日 ～ 平成 20 年 12 月 9 日
堀 良二	平成 20 年 12 月 9 日 ～ 平成 21 年 12 月 8 日
竹石 正徳	平成 21 年 12 月 8 日 ～ 平成 22 年 12 月 5 日
佐藤 肇	平成 22 年 12 月 7 日 ～ 平成 23 年 12 月 6 日
安藤 寛雅	平成 23 年 12 月 6 日 ～ 平成 24 年 12 月 26 日
飯田 一美	平成 24 年 12 月 26 日 ～ 平成 25 年 12 月 3 日
堀 良二	平成 25 年 12 月 3 日 ～ 平成 25 年 12 月 15 日
佐藤 肇	平成 26 年 1 月 15 日 ～ 平成 26 年 12 月 5 日
渡邊 清司	平成 26 年 12 月 9 日 ～ 平成 27 年 12 月 2 日
南澤 幸美	平成 27 年 12 月 2 日 ～ 平成 28 年 12 月 7 日
伊藤 真人	平成 28 年 12 月 7 日 ～ 平成 29 年 12 月 5 日
竹石 正徳	平成 29 年 12 月 5 日 ～ 平成 30 年 12 月 5 日
渡邊 清司	平成 30 年 12 月 18 日 ～ 令和元年 12 月 3 日
伊藤 真人	令和元年 12 月 3 日 ～ 令和 2 年 12 月 9 日
南澤 幸美	令和 2 年 12 月 9 日 ～ 令和 3 年 12 月 1 日
辻内 裕也	令和 3 年 12 月 1 日 ～ 令和 4 年 12 月 5 日
南澤 幸美	令和 4 年 12 月 6 日 ～ 令和 5 年 12 月 5 日
富田 薫	令和 5 年 12 月 6 日 ～ 令和 6 年 12 月 3 日
愛敬 重之	令和 6 年 12 月 4 日 ～

(2) 副議長

氏 名	任 期
西田 道夫	平成 16 年 12 月 14 日 ～ 平成 17 年 12 月 20 日
堀 良二	平成 17 年 12 月 20 日 ～ 平成 18 年 12 月 5 日
小林 悟	平成 18 年 12 月 12 日 ～ 平成 19 年 12 月 5 日
佐藤 肇	平成 19 年 12 月 5 日 ～ 平成 20 年 12 月 9 日
安藤 寛雅	平成 20 年 12 月 9 日 ～ 平成 21 年 12 月 8 日

蛭川 正文	平成 21 年 12 月 8 日	～	平成 22 年 12 月 5 日
水谷 義雄	平成 22 年 12 月 7 日	～	平成 23 年 12 月 6 日
渡邊 清司	平成 23 年 12 月 6 日	～	平成 24 年 12 月 26 日
平野 和一	平成 24 年 12 月 26 日	～	平成 25 年 12 月 3 日
南澤 幸美	平成 25 年 12 月 3 日	～	平成 26 年 12 月 5 日
伊藤 真人	平成 26 年 12 月 9 日	～	平成 27 年 12 月 2 日
倉田 明子	平成 27 年 12 月 2 日	～	平成 28 年 12 月 7 日
飯田 尚人	平成 28 年 12 月 7 日	～	平成 29 年 12 月 5 日
辻内 裕也	平成 29 年 12 月 5 日	～	平成 30 年 12 月 5 日
松田 正美	平成 30 年 12 月 18 日	～	令和元年 12 月 3 日
富田 薫	令和元年 12 月 3 日	～	令和 2 年 12 月 9 日
愛敬 重之	令和 2 年 12 月 9 日	～	令和 3 年 12 月 1 日
畑 紀子	令和 3 年 12 月 1 日	～	令和 4 年 12 月 5 日
森 英一	令和 4 年 12 月 6 日	～	令和 5 年 12 月 5 日
太田 誠	令和 5 年 12 月 6 日	～	令和 6 年 12 月 3 日
森下 幸泰	令和 6 年 12 月 4 日	～	

3 議員

(1) 市議会議員名簿

議席	氏名	期数	党派	所属会派	議席	氏名	期数	党派	所属会派
1	市野 修平	1	無所属	結	14	近藤 浩	2	無所属	未 来
2	柴田 理恵	1	無所属	無 会 派	15	森 英一	2	公明党	公 明 党 桑名市議員団
3	藤本 直子	1	無所属	未 来	16	太田 誠	2	無所属	絆
4	伊藤 知美	1	無所属	未 来	17	富田 薫	3	無所属	結
5	近藤 奈歩	1	無所属	無 会 派	18	畑 紀子	4	公明党	公 明 党 桑名市議員団
6	太田 国男	1	無所属	結	19	愛敬 重之	4	無所属	フォーラム 新 桑 名
7	永野 元康	1	無所属	無 会 派	20	飯田 尚人	4	無所属	無 会 派
8	服部 喜幸	1	無所属	結	21	松田 正美	4	無所属	フォーラム 新 桑 名
9	渡辺 仁美	2	無所属	結	22	倉田 明子	5	無所属	絆
10	森下 幸泰	2	無所属	絆	23	伊藤 真人	6(6)	無所属	フォーラム 新 桑 名
11	水谷 憲治	2	無所属	未 来	24	伊藤 恵一	6(6)	無所属	無 会 派
12	多屋 真美	2	共産党	無会派(日本共 産党桑名市議員団)	25	南澤 幸美	6(7)	無所属	絆
13	成田 久美子	2	無所属	結	26	伊藤 研司	6(9)	無所属	無 会 派

※ 令和7年4月1日現在、期数の()は通算

(2) 年齢別・通算当選回数別議員数

単位：人

年齢 \ 回数	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	合計
80 ～ 89 歳											
70 ～ 79 歳		1		1		2					4
60 ～ 69 歳	3	3		3	1	2					12
50 ～ 59 歳	3	2	1								6
40 ～ 49 歳	1	2									3
30 ～ 39 歳	1										1
25 ～ 29 歳											
合 計	8	8	1	4	1	4					26

※ 令和7年4月1日現在

(3) 党派別・会派別議員数

単位：人

党派名 \ 会派名	公明党	日本共産党	無所属	合計
結			6	6
未 来			5	5
フ ォ ー ラ ム 新 桑 名			3	3
絆			3	3
公 明 党 桑 名 市 議 員 団	2			2
無 会 派		1	6	7
合 計	2	1	23	26

※ 令和7年4月1日現在

4 常任委員会

(1) 構成員

委員会名	委員長	副委員長	委員		
総務安全	水谷 憲治	市野 修平	伊藤 知美 成田 久美子 伊藤 真人	近藤 奈歩 近藤 浩	森下 幸泰 倉田 明子
教育福祉	太田 誠	服部 喜幸	柴田 理恵 畑 紀子 伊藤 研司	太田 国男 愛敬 重之	多屋 真美 南澤 幸美
都市経済	渡辺 仁美	藤本 直子	永野 元康 飯田 尚人	森 英一 松田 正美	富田 薫 伊藤 恵一

※ 令和7年5月1日現在

(2) 所管事項

委員会名	所管事項
総務安全	防災・危機管理分野、防犯・交通安全分野、公共施設分野、デジタル改革分野、総合政策分野、まちづくり分野、行財政分野、市民生活・活動分野、人権・男女共同参画分野、環境分野、消防・救急分野に関する事項並びに他の常任委員会の分野に属しない事項
教育福祉	社会福祉分野、保険・年金分野、保健・医療分野、子ども・子育て分野、学校教育分野、社会教育分野に関する事項
都市経済	商工業・観光分野、文化分野、農林水産業分野、都市整備分野、社会基盤整備分野、住宅分野、上下水道分野に関する事項

5 議会運営委員会

(1) 構成員

委員長	副委員長	委員		
南澤 幸美	伊藤 知美	服部 喜幸 松田 正美	近藤 浩 倉田 明子	富田 薫

※ 令和7年5月1日現在

(2) 所管事項

- ア 会期の決定及び議事日程の作成に関する事
- イ 会議における議事進行に関する事
- ウ 緊急質問、意見書その他議員の提出する議案の取り扱いに関する事
- エ 議会関係例規の制定、改廃に関する事
- オ 請願、陳情の取り扱いに関する事
- カ 議長の諮問事項に関する事
- キ その他議会運営上必要と認めた事項に関する事

6 特別委員会等

(1) 議会改革推進特別委員会

ア 構成員

委員長	副委員長	委員		
畑 紀子	市野 修平	藤本 直子 近藤 浩	森下 幸泰 太田 誠	成田 久美子 伊藤 真人

※ 令和7年5月1日現在

イ 目的

開かれた議会とともに、市民にとって分かりやすい議会運営を目指し、より良い議会のあり方を構築するため

(2) 桑名市総合医療センター調査特別委員会

ア 構成員

委員長	副委員長	委員		
松田 正美	倉田 明子	市野 修平 水谷 憲治	伊藤 知美 森 英一	渡辺 仁美 南澤 幸美

※ 令和7年5月1日現在

イ 目的

桑名市総合医療センターの経営状況について調査するため

(3) 予算特別委員会

12月定例会設置予定

(4) 決算特別委員会

決算議案審査時に設置予定

(5) 広報広聴委員会

ア 構成員

委員長	副委員長	委員		
森下 幸泰	渡辺 仁美	伊藤 知美 伊藤 真人	森 英一	太田 誠

※ 令和7年5月1日現在

イ 目的

議会の活動状況に関する情報を広く市民に知らせるとともに市民の多様な意見を聴き、もって市民の議会に対する関心を高めるため

7 議 会 活 動

(1) 本会議開催状況(令和 6 年度)

会 議 名	会 期	会議日数	会議時間	傍聴者数
6 月定例会	22 日 (6/6～6/27)	6 日	18 時間 43 分	84 人
9 月定例会	30 日 (8/28～9/26)	6 日	18 時間 19 分	82 人
12 月定例会	22 日 (12/4～12/25)	7 日	21 時間 51 分	68 人
1 月臨時会	1 日 (1/27)	1 日	2 時間 03 分	5 人
3 月定例会	31 日 (2/19～3/21)	6 日	20 時間 17 分	51 人
合 計	106 日	26 日	81 時間 13 分	290 人

(2) 委員会・協議会等開催状況(令和 6 年度)

単位：回

月 会議名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
総務安全委員会	1	1	1	1	1	2			2			2	11
教育福祉委員会	2	3	2	3	2	2	2	1	2			2	21
都市経済委員会	1		1	2	1	1			2			1	9
議会改革推進特別委員会					1		2						3
桑名市総合医療センター調査特別委員会	1												1
予算特別委員会全体会									1		3	1	5
予算・総務安全分科会												1	1
予算・教育福祉分科会												1	1
予算・都市経済分科会												1	1
決算特別委員会全体会						2							2
決算・総務安全分科会						1							1
決算・教育福祉分科会						1							1
決算・都市経済分科会						1							1
議会運営委員会		2	4		2	3		2	4	2	3	2	24
各派代表者会議	2	1	2		1	1		2	5		1	2	17
全員協議会		1		1	1			2		1	2	1	9
総務安全委員会協議会	1									1			2
教育福祉委員会協議会	1		2			2				1			6
都市経済委員会協議会										1			1
広報広聴委員会	2	1	1	1	2		2		1	2	1	2	15
合 計	11	9	13	8	11	16	6	7	17	8	10	16	132

(3) 議案等審議状況(令和6年度)

単位：件

会 議 名	市長提出					議員提出			選 挙	陳請 情願	合 計
	条 例	予 算	決 算	処専 分決	そ の 他	条 例	意決 見○ 書議	そ の 他			
6月定例会	2	4		4	2		2			2	16
9月定例会	4	4	3		11		7			4	33
12月定例会	7	10		1	5	1			6	1	31
1月臨時会		1			1						2
3月定例会	22	21			3	2		1		1	50
合 計	35	40	3	5	22	3	9	1	6	8	132

※ 修正案の件数は、上記提出件数に含めていません。

(4) 議案等審議結果(令和6年度)

単位：件

会 議 名	可原 決案	議修 決正	同 意	認 定	び可 認決 定及	承 認	否 決	撤 回	審継 査続	採 択	採一 択部	不 採 択	合 計
6月定例会	8		2			4				1		1	16
9月定例会	21		5	1	2					4			33
12月定例会	21	※1	2			1						1	26
1月臨時会	2												2
3月定例会	49											1	50
合 計	101	1	9	1	2	5				5		3	127

※ 上記修正議決は否決されました。

8 議員の報酬・費用弁償等

(1) 報酬

議 長	副議長	議 員
月額 598,000 円	月額 517,000 円	月額 466,000 円

(2) 出張旅費

鉄道賃 船 賃	車賃 (1 kmにつき)	宿泊手当 (1 夜につき)	宿泊費 (1 夜につき)
普通旅客運賃	23 円 ※1	2,400 円 ※2	別表を上限として 支給 ※3

※1 令和元年 12 月 3 日より

※2 宿泊費に夕朝食代が含まれる場合金額は以下の通り

- ・ 宿泊費に 1 食分含まれる場合 1,600 円
- ・ 宿泊費に 2 食分含まれる場合 800 円

※3 宿泊基準額

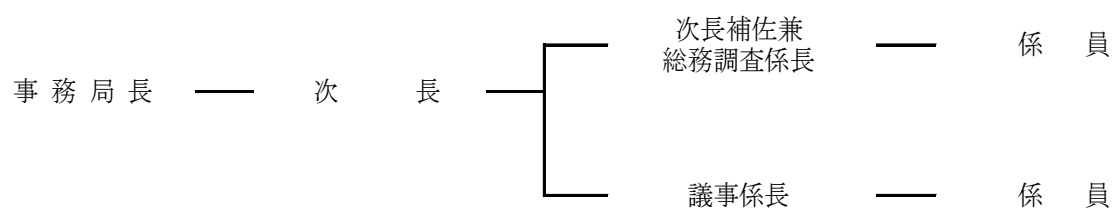
区分	宿泊費基準額 (1 夜につき)	
	市長等	左記以外の者
福島県、鳥取県、山口県	11,000 円	8,000 円
岩手県、石川県、静岡県、三重県、島根県	13,000 円	9,000 円
宮城県、山形県、栃木県、群馬県、福井県、岡山県、徳島県、愛媛県	14,000 円	10,000 円
青森県、秋田県、茨城県、富山県、長野県、愛知県、滋賀県、奈良県、和歌山県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、沖縄県	15,000 円	11,000 円
山梨県、兵庫県、宮崎県、鹿児島県	17,000 円	12,000 円
北海道、岐阜県、大阪府、広島県	18,000 円	13,000 円
熊本県	20,000 円	14,000 円
香川県	21,000 円	15,000 円
神奈川県、新潟県	22,000 円	16,000 円
千葉県	24,000 円	17,000 円
福岡県	25,000 円	18,000 円
埼玉県、東京都、京都府	27,000 円	19,000 円

(3) 政務活動費

月額 50,000 円

※ 会派に対しては各会派の所属議員数に応じ、議員 1 人当たり月額 50,000 円を乗じた額を、議員に対しては月額 50,000 円を前期 (4 月から 12 月まで) 及び後期 (翌年 1 月から 3 月まで) に分けて交付。

9 議 会 事 務 局



Ⅲ 財 政

過去最大の予算規模となる令和7年度当初予算は、『安心と夢のある未来を拓く成長予算』とし、「誰一人取り残さない社会」「時代の変化に対応した行政」「安定した財政基盤の確立」の3つの政策を柱としています。重点プロジェクトである大山田PAのスマートICの整備や多度学園建設等の投資を通じ、一層の魅力・活力の創出を目指してまいります。

(1) 主な事業

【子どもの夢・未来創造事業費】

桑名市のすべての子どもたちを対象に、新しい世界や将来への夢がもっと広がるよう、多様な人材を講師とし、小・中学校やふれあい教室、学童等、子どもが通う場での体験機会の提供拡充を図る。

【多度地区小中一貫校建設事業費】

桑名市初となる施設一体型小中一貫校である義務教育学校「多度学園」の新校舎が令和8年1月に竣工予定のため、新校舎完成に向け事業を進める。

【スマートインターチェンジ等整備事業費】

多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備する。

(2) 会計別当初予算(対前年度増減比較表)

単位：千円、％

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	
		予算額	予算額	増減額	増減率
一般会計		66,229,771	63,949,752	2,280,019	3.6
特別会計	国民健康保険事業	12,526,198	12,806,867	▲ 280,669	▲ 2.2
	介護保険事業	11,347,477	11,096,519	250,958	2.3
	後期高齢者医療事業	4,103,782	3,946,223	157,559	4.0
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,926,190	1,013,722	912,468	90.0
	土地取得事業【新設】	30,005	—	30,005	皆増
	合 計	29,933,652	28,863,331	1,070,321	3.7
企業会計	水道事業	6,583,944	5,818,462	765,482	13.2
	下水道事業	10,402,416	10,211,195	191,221	1.9
	合 計	16,986,360	16,029,657	956,703	6.0
総 計		113,149,783	108,842,740	4,307,043	4.0

(3) 一般会計当初予算（対前年度増減比較表）

ア 歳入

① 款別比較表

単位：千円、％

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	23,202,426	35.0	22,016,715	34.4	1,185,711	5.4
うち 市民税（個人）	9,596,793	14.5	8,763,063	13.7	833,730	9.5
うち 市民税（法人）	1,211,638	1.8	1,206,403	1.9	5,235	0.4
うち 固定資産税	9,960,919	15.0	9,645,633	15.1	315,286	3.3
2 地方譲与税	421,152	0.6	417,260	0.7	3,892	0.9
3 利子割交付金	30,000	0.1	13,000	0.0	17,000	130.8
4 配当割交付金	184,000	0.3	155,000	0.2	29,000	18.7
5 株式等譲渡所得割交付金	222,000	0.3	130,000	0.2	92,000	70.8
6 法人事業税交付金	383,000	0.6	350,000	0.6	33,000	9.4
7 地方消費税交付金	3,560,000	5.4	3,204,000	5.0	356,000	11.1
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.1	46,000	0.1	▲ 1,000	▲ 2.2
9 環境性能割交付金	85,000	0.1	76,000	0.1	9,000	11.8
10 地方特例交付金	154,232	0.2	867,427	1.4	▲ 713,195	▲ 82.2
11 地方交付税	5,650,000	8.5	5,310,000	8.3	340,000	6.4
(1) 普通交付税	4,800,000	7.2	4,500,000	7.0	300,000	6.7
(2) 特別交付税	850,000	1.3	810,000	1.3	40,000	4.9
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	1,821,284	2.8	1,420,406	2.2	400,878	28.2
14 使用料及び手数料	836,331	1.3	830,846	1.3	5,485	0.7
15 国庫支出金	11,457,564	17.3	9,994,157	15.6	1,463,407	14.6
16 県支出金	3,981,754	6.0	3,799,502	5.9	182,252	4.8
17 財産収入	203,874	0.3	111,266	0.2	92,608	83.2
18 寄附金	600,000	0.9	500,000	0.8	100,000	20.0
19 繰入金	5,912,586	8.9	5,556,156	8.7	356,430	6.4
うち 財政調整基金繰入金	3,289,574	5.0	3,152,928	4.9	136,646	4.3
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	1,382,267	2.1	847,916	1.3	534,351	63.0
22 市債	6,082,300	9.2	8,289,100	13.0	▲ 2,206,800	▲ 26.6
うち 臨時財政対策債	0	0.0	250,000	0.4	▲ 250,000	皆減
合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6

イ 歳出

② 款別・性質別比較表

単位：千円、%

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増 減 額	増減率
[款 別]						
1 議会費	384,030	0.6	362,449	0.6	21,581	6.0
2 総務費	7,785,021	11.8	6,590,128	10.3	1,194,893	18.1
3 民生費	23,366,562	35.3	21,886,082	34.2	1,480,480	6.8
4 衛生費	5,240,587	7.9	5,328,120	8.3	▲ 87,533	▲ 1.6
5 労働費	45,300	0.1	45,300	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	841,817	1.3	985,889	1.5	▲ 144,072	▲ 14.6
7 商工費	402,037	0.6	273,444	0.4	128,593	47.0
8 土木費	4,734,547	7.1	5,285,216	8.3	▲ 550,669	▲ 10.4
9 消防費	4,061,612	6.1	4,198,933	6.6	▲ 137,321	▲ 3.3
10 教育費	11,834,462	17.9	11,246,748	17.6	587,714	5.2
11 公債費	5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲ 180,180	▲ 3.1
12 諸支出金	1,802,305	2.7	1,835,772	2.9	▲ 33,467	▲ 1.8
13 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
[性質別]						
1 人件費	10,961,078	16.5	10,560,894	16.5	400,184	3.8
(1) 議員報酬手当	198,506	0.3	195,212	0.3	3,294	1.7
(2) 特別職の給与	65,260	0.1	49,514	0.1	15,746	31.8
(3) 職員給	7,412,532	11.2	7,087,990	11.1	324,542	4.6
(4) 退職金	93,453	0.1	319,088	0.5	▲ 225,635	▲ 70.7
i 退職手当	31,412	0.0	255,182	0.4	▲ 223,770	▲ 87.7
ii 退職手当組合負担金	62,041	0.1	63,906	0.1	▲ 1,865	▲ 2.9
(5) その他	3,191,327	4.8	2,909,090	4.5	282,237	9.7
2 物件費	10,462,517	15.8	9,162,820	14.4	1,299,697	14.2
3 維持補修費	459,159	0.7	616,096	1.0	▲ 156,937	▲ 25.5
4 扶助費	13,890,154	21.0	13,239,050	20.7	651,104	4.9
5 補助費等	7,131,340	10.8	6,977,290	10.9	154,050	2.2
6 投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
(1) 普通建設事業費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲ 180,180	▲ 3.1
8 積立金	897,187	1.4	568,561	0.9	328,626	57.8
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	59,260	0.1	61,900	0.1	▲ 2,640	▲ 4.3
11 繰出金	4,725,056	7.1	4,552,293	7.1	172,763	3.8
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
義務的経費 1+4+7	30,552,723	46.1	29,681,615	46.4	871,108	2.9
投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
その他の経費	23,764,519	35.9	21,968,960	34.4	1,795,559	8.2